

令和元年度

篠栗町水道事業会計決算書

令和元年度 水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 525,311,000	円 0	円 0	円 525,311,000	円 562,326,947	円 37,015,947	
第1項 営業収益	509,676,000	0	0	509,676,000	546,201,707	36,525,707	(うち、仮受消費税及び地方消費税 44,277,224 円)
第2項 営業外収益	15,634,000	0	0	15,634,000	16,095,903	461,903	(うち、仮受消費税及び地方消費税 431,367 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	29,337	28,337	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,173 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支 出 額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 524,877,000	円 △ 1,800,000	円 0	円 0	円 0	円 523,077,000	円 0	円 523,077,000	円 489,687,861	円 0	円 33,389,139	
第1項 営業費用	492,433,000	△ 1,800,000	0	0	0	490,633,000	0	490,633,000	459,011,989	0	31,621,011	(うち、仮払消費税及び地方消費税 25,745,824 円)
第2項 営業外費用	31,344,000	0	0	0	0	31,344,000	0	31,344,000	30,433,687	0	910,313	
第3項 特別損失	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	242,185	0	△ 142,185	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,970 円)
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
第1款 資本的収入	円 80,101,000	円 0	円 80,101,000	円 28,046,440	円 0	円 108,147,440	円 104,400,000	円 △ 3,747,440
第1項 企業債	80,100,000	0	80,100,000	28,046,440	0	108,146,440	104,400,000	△ 3,746,440
第2項 他会計負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		不 用 額
第1款 資本的支出	円 195,314,000	円 4,248,000	円 0	円 199,562,000	円 28,046,440	円 0	円 227,608,440	円 213,398,984	円 0	円 0	円 0	円 14,209,456	
第1項 建設改良費	92,270,000	3,953,000	0	96,223,000	28,046,440	0	124,269,440	110,060,430	0	0	0	14,209,010	(うち、仮払消費税及び地方消費税 8,926,384円)
第3項 企業債償還金	103,044,000	295,000	0	103,339,000	0	0	103,339,000	103,338,554	0	0	0	446	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額108,998,984円は、当年度消費税資本的収支調整額8,926,384円、過年度損益勘定留保資金26,607,382円、当年度損益勘定留保資金73,465,218円で補填した。

令和元年度篠栗町水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	478,085,960		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	23,838,523	501,924,483	
<hr/>			
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	253,655,778		
(2) 配水及び給水費	29,202,646		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	47,001,016		
(5) 減価償却費	99,179,419		
(6) 資産減耗費	4,227,306		
(7) その他営業費用	0	433,266,165	
<hr/>			
営業利益			68,658,318
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,691		
(2) 営業外雑収益	4,787,427		
(3) 賃貸料	692,100		
(4) 他会計補助金	0		
(5) 長期前受金戻入益	10,179,318		
(6) 引当金戻入益	0		
(7) その他営業外収益	0	15,664,536	
<hr/>			
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	20,277,887		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) その他営業外費用	119,214	20,397,101	△ 4,732,565
<hr/>			
経常利益			63,925,753
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	27,164		
(3) その他特別利益	0	27,164	
<hr/>			
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	215,600		
(2) 貸倒損失	0		
(3) 過年度損益修正損	24,615		
(4) その他特別損失	0	240,215	△ 213,051
<hr/>			
当年度純利益			63,712,702
前年度繰越利益剰余金			147,667,990
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>211,380,692</u>

令和元年度篠栗町水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		362,100,474	
	ロ 建物	159,486,719		
	減価償却累計額	<u>△ 91,871,804</u>	67,614,915	
	ハ 構築物	4,096,963,611		
	減価償却累計額	<u>△ 2,119,606,884</u>	1,977,356,727	
	ニ 機械及び装置	1,218,371,820		
	減価償却累計額	<u>△ 948,086,613</u>	270,285,207	
	ホ 車両及び運搬具	5,236,396		
	減価償却累計額	<u>△ 963,300</u>	4,273,096	
	ヘ 工具器具及び備品	8,416,924		
	減価償却累計額	<u>△ 6,449,157</u>	1,967,767	
	ト 建設仮勘定		<u>14,537,000</u>	
	有形固定資産合計			2,698,135,186
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		97,380	
	無形固定資産合計			<u>97,380</u>
	固定資産合計			2,698,232,566
2	流動資産			
(1)	現金預金		564,469,517	
(2)	未収金			
	イ 未収水道料金		50,333,960	
	ロ その他未収金		431,349	
	貸倒引当金		<u>△ 3,018,035</u>	47,747,274
(3)	貯蔵品			6,083,199
(4)	その他流動資産			<u>0</u>
	流動資産合計			618,299,990
3	繰延勘定			
(1)	開発費		248,357,418	
	開発費償却累計額		<u>△ 248,357,418</u>	0
	繰延勘定合計			<u>0</u>
	資産合計			<u><u>3,316,532,556</u></u>

(単位：円)

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	800,703,060	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	0	
(4) その他固定負債	0	
固定負債合計		800,703,060
5 流動負債		
(1) 企業債	108,758,293	
(2) 他会計借入金	0	
(3) 引当金	3,083,394	
(4) 未払金	34,821,447	
(5) その他流動負債	10,555	
流動負債合計		146,673,689
6 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫補助金	25,585,979	
ロ 工事負担金	200,000	
ハ 受贈財産評価額	53,583,406	
ニ その他長期前受金	364,996,659	
長期前受金収益化累計額	△ 247,971,260	
繰延収益合計		196,394,784
負債合計		1,143,771,533

資本の部

7 資本金		
(1) 自己資本金	1,658,075,336	
資本金合計		1,658,075,336
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	717,012	
ニ その他資本剰余金	209,156	
資本剰余金合計		926,168
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	102,378,827	
ロ 建設改良積立金	200,000,000	
ハ 当年未処分利益剰余金	211,380,692	
利益剰余金合計		513,759,519
剰余金合計		514,685,687
資本合計		2,172,761,023
負債資本合計		3,316,532,556

令和元年度篠栗町水道事業キャッシュフロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

水道事業会計 間接法

I 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益 (△は純損失)	63,712,702
減価償却費	99,179,419
繰延勘定償却	0
固定資産除却費	4,227,306
固定資産売却損	215,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 790,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 236,430
長期前受金の戻入額	△ 10,179,318
受取利息及び配当金	△ 5,691
支払利息及び企業債取扱費	20,277,887
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,802,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	9,975,849
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減 (△は減少)	4,444
その他流動資産の増減 (△は増加)	0
小計	178,578,847
受取利息及び配当金	5,691
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 20,277,887
業務活動によるキャッシュフロー①	158,306,651
II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 101,134,046
他会計負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 101,134,046
III 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,338,554
財務活動によるキャッシュフロー③	1,061,446
IV 現金預金の減少額④=①+②+③	58,234,051
V 現金預金の期首残高	506,235,466
VI 現金預金の期末残高	564,469,517

令和元年度篠栗町水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金					資本剰余金計
			資本剰余金					
	自 資 本 金	借 資 本 金	国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 資 本 剰 余 金		
前年度末残高	1,658,075,336	0	0	0	717,012	209,156	926,168	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	1,658,075,336	0	0	0	717,012	209,156	926,168	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	
利益積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	
受贈資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	
その他の組入	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	1,658,075,336	0	0	0	717,012	209,156	926,168	

	剰余金				資本合計
	利益剰余金				
	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
前年度末残高	102,378,827	200,000,000	147,667,990	450,046,817	2,109,048,321
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	102,378,827	200,000,000	(繰越利益剰余金) 147,667,990	450,046,817	2,109,048,321
当年度変動額	0	0	63,712,702	63,712,702	63,712,702
減債積立金の使用	0	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0
利益積立金の使用	0	0	0	0	0
受贈資産の増加	0	0	0	0	0
その他の組入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	63,712,702	63,712,702	63,712,702
当年度末残高	102,378,827	200,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 211,380,692	513,759,519	2,172,761,023

令和元年度篠栗町水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	剰余金	
	自己資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,658,075,336	926,168	211,380,692
議会の議決による処分額	0	0	△ 197,621,173
減債積立金の積立	0	0	△ 97,621,173
建設改良積立金の積立	0	0	△ 100,000,000
利益積立金の積立	0	0	0
自己資本金への組入	0	0	0
処分後残高	1,658,075,336	926,168	(繰越利益剰余金) 13,759,519

令和元年度篠栗町水道事業報告書

1. 概 況

(1) 統括事項

(給水状況)

年間総配水量は 2,761,305^{m³}で前年度から 7,945^{m³} (0.29%) 増加し、有収水量は 2,626,710^{m³}で、前年度から4,074^{m³} (0.15%) 減少した。その結果、有収率は95.13%となり、前年度と比較して0.42ポイント低下した。なお、1日最大配水量は、令和元年12月15日の 8,144^{m³}となった。

年間総配水量のうち1,541,000^{m³}は福岡地区水道企業団から受水し、177,050,398円（消費税及び地方消費税抜額）の受水費を支払った。

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 (△)
給 水 人 口		30,516 人	30,409 人	107 人
配 水 量	総 量	2,761,305 ^{m³}	2,753,360 ^{m³}	7,945 ^{m³}
	一日最大	8,144 ^{m³}	8,184 ^{m³}	△ 40 ^{m³}
	一日平均	7,545 ^{m³}	7,543 ^{m³}	2 ^{m³}
有 収 水 量		2,626,710 ^{m³}	2,630,784 ^{m³}	△ 4,074 ^{m³}
有 収 率		95.13 %	95.55 %	△ 0.42

(財政状況)

収益的収支について、総収益では、517,616千円（消費税及び地方消費税抜額）となり、前年度から37,433千円（7.8%）の増収となった。また、総費用では、453,903千円（消費税及び地方消費税抜額）となり、前年度から74,570千円（14.1%）減少した。この結果63,713千円の純利益を計上した。

なお、供給単価は 182.0円、給水原価は 168.8円となった。

資本的収支については、企業債 104,400千円を財源として、建設改良費、企業債償還金等に 213,399千円（消費税及び地方消費税抜額 204,473千円）を支出し、108,999千円の不足額が生じた。なお、不足額については、当年度消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金で補てんした。

消費税は、本則課税制度により、10,155,800円を納付した。

(2) 水道事業関係議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第13号	篠栗町水道法施行条例の一部を改正する条例の制定	平成31年3月4日	平成31年3月18日
第31号	平成31年度篠栗町水道事業会計予算	平成31年3月4日	平成31年3月18日
第44号	篠栗町水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定	令和元年6月6日	令和元年6月14日
第52号	令和元年度篠栗町水道事業会計補正予算(第1号)	令和元年6月6日	令和元年6月14日
第56号	令和元年度篠栗町水道事業会計補正予算(第2号)	令和元年8月20日	令和元年8月20日
第81号	平成30年度篠栗町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	令和元年9月4日	令和元年9月13日
第97号	令和元年度篠栗町水道事業会計補正予算(第3号)	令和元年12月5日	令和元年12月13日

(3) 職員に関する事項

職 名 別	R2.3.31 現在職員数	H31.3.31 現在職員数	増 減
技 能 職 員	1	2	△ 1
企 業 職 員	4	4	0
計	5	6	△ 1

2. 工 事

(1) 建設改良工事の内容

(単位：円)

工事名	工事内容	工事請負費	契 約 工 期	竣 工 年 月 日	請負業者名
城戸地区送配水管更新（その4）工事	管路更新	11,926,440	H30.11.20 ～ R1.5.10	R1.5.16	(株)朝日水工業
津波黒地区配水管布設工事	管路新設	15,581,160	H30.6.5 ～ R1.6.28	R1.7.9	(株)朝日水工業
城戸配水池立入禁止柵設置工事	設備新設	583,200	H30.4.19 ～ R1.6.28	R1.6.21	太陽工業(株)
第1浄水場薬品庫防疫堤設置工事	設備新設	324,000	R1.5.24 ～ R1.6.28	R1.6.28	(株)洪本建設
第1・第2浄水場及び配水池流量計更新工事	機器更新	23,220,000	R1.6.4 ～ R1.9.20	R1.9.24	隔測計装(株)
尾仲赤坂線VP管布設替工事	管路更新	11,541,200	R1.6.4 ～ R2.2.28	R2.3.12	(株)尾畑建設 糟屋支店
第1浄水場配水池立入禁止柵設置工事	設備新設	1,868,400	R1.6.4 ～ R1.8.30	R1.8.29	(有)エスエス産業
城戸浄水場ブロック塀更新工事	設備新設	1,873,800	R1.6.4 ～ R1.8.30	R1.9.9	旭日保安工業 (有)
城戸浄水場取水・送水ポンプ取替更新工事	機器更新	5,772,600	R1.6.21 ～ R1.9.20	R1.9.30	蔵田工業(株)
金出地区社会教育センター付近空気弁更新工事	機器更新	723,600	R1.9.12 ～ R2.2.28	R2.3.12	松尾設備工業
城戸地区送配水管更新（その5）工事	管路更新	15,558,400	R1.9.12 ～ R2.2.28	R2.3.12	(有)朝日水工業
城戸浄水場照明器具設置工事	設備新設	378,400	R1.11.1 ～ R2.1.31	R1.12.26	隔測計装(株)
合 計		89,351,200			

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増	減
行政区域内現在人口 (人)		31,496	31,373	123	0.4
年度末給水人口 (人)		30,516	30,409	107	0.4
計画給水人口 (人)		30,800	30,800	0	0.0
普及率 (%)		96.89	96.93	△ 0.04	—
年度末給水栓 (件)		9,172	9,062	110	1.2
配 水 量	年間 (m ³)	2,761,305	2,753,360	7,945	0.3
	一月平均 (m ³)	230,109	229,447	662	0.3
	一日平均 (m ³)	7,545	7,543	2	0.0
	一日最大 (m ³)	8,144	8,184	△ 40	△ 0.5
有 収 水 量	年間 (m ³)	2,626,710	2,630,784	△ 4,074	△ 0.2
	一月平均 (m ³)	218,893	219,232	△ 340	△ 0.2
	一日平均 (m ³)	7,177	7,208	△ 31	△ 0.4
有収率 (%)		95.13	95.55	△ 0.42	—

$$\begin{aligned}
 \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \\
 &= \frac{478,086 \text{ 千円}}{2,626,710 \text{ m}^3} \\
 &= 182.0 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{給水原価} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入益}}{\text{年間総有収水量}} \\
 &= \frac{443,484 \text{ 千円}}{2,626,710 \text{ m}^3} \\
 &= 168.8 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

(2) 事業収益に関する事項

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	対前年度比較	
			増減額 (円)	増減率 (%)
営業収益	501,924,483	463,943,451	37,981,032	8.2
給水収益	478,085,960	416,659,810	61,426,150	14.7
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	23,838,523	47,283,641	△ 23,445,118	△ 49.6
営業外収益	15,664,536	16,231,497	△ 566,961	△ 3.5
特別利益	27,164	8,080	19,084	236.2
合 計	517,616,183	480,183,028	37,433,155	7.8

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	対前年度比較	
			増減額 (円)	増減率 (%)
営業費用	433,266,165	503,961,080	△ 70,694,915	△ 14.0
原水及び浄水費	253,655,778	251,865,111	1,790,667	0.7
配水及び給水費	29,202,646	68,878,722	△ 39,676,076	△ 57.6
受託工事費	0	0	0	0.0
総 係 費	47,001,016	51,413,174	△ 4,412,158	△ 8.6
減価償却費	99,179,419	105,736,640	△ 6,557,221	△ 6.2
資産減耗費	4,227,306	26,067,433	△ 21,840,127	△ 83.8
営業外費用	20,397,101	23,744,907	△ 3,347,806	△ 14.1
支払利息	20,277,887	23,040,154	△ 2,762,267	△ 12.0
繰延勘定償却	0	652,000	△ 652,000	△ 100.0
雑 支 出	119,214	52,753	66,461	126.0
特別損失	240,215	767,411	△ 527,196	△ 68.7
固定資産売却損失	215,600	0	215,600	0.0
貸倒損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	24,615	767,411	△ 742,796	△ 96.8
その他特別損失	0	0	0	0.0
合 計	453,903,481	528,473,398	△ 74,569,917	△ 14.1

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金額
1	水道事業費用			453,903,481
	1	営業費用		433,266,165
		1	原水及び浄水費	253,655,778
			8 旅費	0
			11 備消耗品費	11,599
			12 燃料費	0
			15 通信運搬費	466,916
			17 委託料	37,279,500
			18 手数料	2,389,095
			20 修繕費	11,780,120
			23 動力費	15,390,856
			26 薬品費	1,996,930
			27 用地費及び補償費	7,174,000
			29 受水費	177,050,398
			31 研修費	116,364
		2	配水及び給水費	29,202,646
			1 給料	2,326,800
			2 手当	692,682
			4 賞与引当金繰入額	358,993
			7 法定福利費	536,265
			8 旅費	0
			11 備消耗品費	49,045
			12 燃料費	191,438
			13 光熱水費	121,888
			14 印刷製本費	28,500
			15 通信運搬費	113,496
			17 委託料	5,240,442
			19 賃借料	133,200
			20 修繕費	15,565,210
			23 動力費	3,844,687
			25 材料費	0
		4	総係費	47,001,016
			1 給料	14,805,600
			2 手当	9,083,854
			4 賞与引当金繰入額	2,724,401
			7 法定福利費	4,434,270
			8 旅費	153,232
			11 備消耗品費	122,521
			14 印刷製本費	612,086
			15 通信運搬費	1,360,893
			17 委託料	9,469,762
			18 手数料	1,900,555
			19 賃借料	1,503,600
			31 研修費	15,455
			34 会費負担金	170,130
			35 保険料	181,114
			36 公課費	0
			38 貸倒引当金繰入額	463,543
		5	減価償却費	99,179,419
			1 有形固定資産減価償却費	99,179,419
		6	資産減耗費	4,227,306
			1 固定資産除却費	4,227,306
			2 棚卸資産減耗費	0
		7	その他営業費用	0
			1 材料売却原価	0

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金額
	2 営業外費用			20,397,101
		1 支払利息		20,277,887
			1 企業債利息	20,277,887
		3 繰延勘定償却		0
			1 開発償却費	0
		5 雑支出		119,214
			1 その他雑支出	119,214
	3 特別損失			240,215
		1 固定資産売却損		215,600
			1 固定資産売却損	215,600
		3 貸倒損失		0
			1 貸倒損失	0
		5 過年度損益修正損		24,615
			1 過年度損益修正損	24,615
		6 その他特別損失		0
			1 その他特別損失	0
支出合計				453,903,481

令和元年度固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度 当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却 未済額
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	
土 地	362,316,074	0	215,600	362,100,474	0	0	0	362,100,474
建 物	159,486,719	0	0	159,486,719	2,260,351	0	91,871,804	67,614,915
構 築 物	4,077,685,789	55,081,000	35,803,178	4,096,963,611	75,232,301	33,777,441	2,119,606,884	1,977,356,727
機 械 及 び 装 置	1,217,369,019	26,949,650	25,946,849	1,218,371,820	21,345,887	23,933,726	948,086,613	270,285,207
車 輛 及 び 運 搬 具	4,782,920	4,263,606	3,768,920	5,277,606	0	3,580,474	963,300	4,314,306
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	8,072,924	344,000	0	8,416,924	340,880	0	6,449,157	1,967,767
合 計	5,829,713,445	86,638,256	65,734,547	5,850,617,154	99,179,419	61,291,641	3,166,977,758	2,683,639,396

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年 度 当 初 現 在 高	当年度 増加額	当年度 減少額	当 年 度 減 価 償 却 高	年度末現在高	備 考
電 話 加 入 権	97,380	0	0	0	97,380	
計	97,380	0	0	0	97,380	

令和元年度企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	償還未済分 発行総額	償 還 高		未償還残額	利率(%)	償還終期
			当年度償還額	償還額累計			
財 務 省 財政融資資金	平成 7. 3. 27	91,500,000	4,782,156	63,995,645	27,504,355	4.6500	令和7. 3. 1
〃	平成 8. 3. 14	369,000,000	17,360,163	252,632,591	116,367,409	3.1500	令和8. 3. 1
〃	平成 9. 3. 25	330,000,000	14,868,191	213,498,596	116,501,404	2.8000	令和9. 3. 1
〃	平成10. 3. 25	270,000,000	11,609,075	167,856,229	102,143,771	2.1000	令和10. 3. 1
〃	平成11. 3. 25	81,600,000	3,435,986	47,221,362	34,378,638	2.1000	令和11. 3. 1
〃	平成13. 3. 26	27,300,000	1,102,249	13,941,731	13,358,269	1.6000	令和13. 3. 1
〃	平成14. 3. 25	21,600,000	853,339	9,761,252	11,838,748	2.2000	令和14. 3. 1
小 計		1,191,000,000	54,011,159	768,907,406	422,092,594		
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 7. 3. 27	91,500,000	5,520,023	73,296,421	18,203,579	4.7500	令和5. 3. 20
〃	平成 8. 3. 22	246,000,000	13,101,770	189,157,287	56,842,713	3.2500	令和6. 3. 20
〃	平成 9. 3. 28	220,000,000	11,164,208	159,092,582	60,907,418	2.9000	令和7. 3. 20
〃	平成10. 3. 25	180,000,000	8,639,564	123,997,896	56,002,104	2.2000	令和8. 3. 20
〃	平成11. 3. 24	54,400,000	2,546,829	35,001,529	19,398,471	2.1000	令和9. 3. 20
〃	平成13. 3. 22	27,700,000	1,237,223	15,600,606	12,099,394	1.6500	令和11. 3. 20
〃	平成14. 3. 22	21,400,000	941,074	10,764,844	10,635,156	2.2000	令和12. 3. 20
〃	平成30. 3. 26	82,300,000	2,743,332	5,486,704	76,813,296	0.0500	令和30. 3. 20
〃	平成31. 3. 25	75,500,000	2,516,686	2,516,686	72,983,314	0.0100	令和31. 3. 20
〃	令和元. 7. 30	27,500,000	916,686	916,686	26,583,314	0.0040	令和31. 3. 20
〃	平成2. 3. 26	76,900,000	0	0	76,900,000	0.0060	令和32. 3. 20
小 計		1,103,200,000	49,327,395	615,831,241	487,368,759		
合 計		2,294,200,000	103,338,554	1,384,738,647	909,461,353		

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	13年～50年
構造物	5年～60年
機械及び装置	8年～40年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、篠栗町水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度における職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出にあたり、賞与引当金 3,874,220 円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

当事業年度における債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金 699,973 円を取り崩した。